

## はじめに

東日本大震災津波から6年が過ぎ、昨年度までに「本格復興期間」が終了しました。本年度は、安全、暮らし、なりわいの各分野において、復興事業の総仕上げを視野に復興の先も見据えた地域振興にも取り組みながら復興を推進していく「第3期復興実施計画」の初年度となっています。当センターでは引き続き、復興事業における自然環境の保全に資するとともに、被災地における地域保健対策の支援や、県民の安心の確保のため、空間線量率や食品中の放射性物質の測定を行い、検査結果を速やかに公開していきます。

本年は、全国的に広域的な感染拡大が明らかとなった腸管出血性大腸菌感染症の流行、手足口病の数年ぶりの大流行などへの対応について、健康危機管理時における当センターの役割が改めて問われた時期でもあります。感染症情報について日頃から県民にメールマガジンなどで情報提供している感染症情報センターは、感染症予防に大きな役割を担っているものと自負しています。

本県の豊かな自然や良好な環境は、県民の生命と暮らしを支える基盤です。

開発行為における自然環境の保全や、気候変動の適応策としてヒトスジシマカ生息状況調査等に取り組んでまいりました。野生動物との共生も課題となっています。特に、近年、ツキノワグマの里への出没が増え、人身被害も多く発生していることから、その生息状況の把握、個体数の管理や被害低減の手法等に係る先進的な研究の継続・発展を図っています。

今年の年報ではこれらの取組のほか、食の安全安心を確保するためのノロウイルス対策や貝毒の分析法に関する調査研究、また、多様で豊かな本県の環境を保全するため、中国・韓国との共同研究テーマである難分解性有機フッ素化合物に関する研究やPM<sub>2.5</sub>・光化学オキシダントなどの大気汚染対策に関する調査研究等、県民の健康と環境を守るための定例的な試験検査や監視測定、調査研究、技術支援・情報発信・研修指導など平成28年度における業務状況について取りまとめ掲載しております。

皆様方におかれましては、本年報を御一読いただき、当センターの業務や研究への御意見・御要望を頂戴するとともに、今後も引き続き御指導・御協力をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

平成29年12月

岩手県環境保健研究センター

所長 西村 豊